



iDeCoは、自分が拠出した掛金を、自分で運用し、資産を形成する年金制度です。掛金は65歳になるまで拠出可能であり、60歳以降に老齢給付金を受け取ることができます。

基本的に20歳以上65歳未満の全ての方が加入でき、より豊かな老後生活を送るための資産形成の方法のひとつとして位置づけられています。

所得税と住民税の負担が軽減されます

### 掛金が全額所得控除、運用益も非課税。

掛金全額が所得控除（小規模企業共済等掛金控除）の対象となり、仮に毎月の掛金が1万円の場合、所得税（10%）、住民税（10%）とすると年間2.4万円、税金が軽減されます。通常、金融商品を運用すると運用益に課税されますが、iDeCoはNISAと同様に非課税で再投資されます。

知っておきたい注意点と改正点

### 途中引出し不可だが、改正は拡大傾向。

iDeCoは年金制度であるため、原則として60歳になるまで資産を引き出すことはできません。2022年の改正では、受給開始時期を60歳から75歳までの間で選択できるようになりました。また、2024年の改正では、拠出金の限度額が引き上げられます。

「具体的などうやって資産形成をすればよいのでしょうか。」  
 まずは、ご自身の人生で将来発生し得る支出を考慮することから始まります。結婚、出産、教育、住まい、老後、色々な場面があると思いますが、それぞれに必要な一般的な資金の相場を事前に知ることが重要です。  
 ——莫大な金額が出そいで何だか怖いですね……  
 気持ちには理解できます。金額によっては大きなプレッシャーとなることもあると思います。しかし、私がお伝えしたいのは「時間を味方につける」ことが処方箋になるといことです。

「具体的などうやって資産形成をすればよいのでしょうか。」  
 ——体当たりじゃないですか。  
 例えば、40年間、毎月1万円ずつ積み立てた場合、合計額は480万円となります。しかし、同じ金額を年平均2%で運用したとすると、724万円となります。これが時間と経済の力です。短期間でみると価格が上がったり下がったりしますが、長い時間をかけて積み立てをすることで、リスクを軽減しながら資産を増やすことができます。短期間の値動きに慌てることなく、じっくりと保有する長期投資を実践することが効果的に資産を増やす大切なポイントです。  
 ——貯金だと絶望的ですが、投資だと何だか希望が持てるようになってきました。  
 ご家庭の資産や所得・支出のバランスを把握し、将来考えられるまとまった支出を伴うイベントを想定した上で、毎月積み立てできる金額や、長期で運用できるまとまった資金がいくらかあるかを検討してみましょう。  
 ——鳥越さん、ありがたうございませう。

## 少額投資非課税制度 NISA



通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約20%の税金がかかります。

NISAは、「NISA口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる、つまり、税金がかからなくなる制度です。

従来のNISAから投資枠が大幅アップ

### 1800万円まで税金が0円に。

昨年までのNISAは、「一般NISA」と「つみたてNISA」で区分され、併用することができず、最大利用可能額は一般NISAで600万円、つみたてNISAで800万円でした。今年からの新NISAは「成長投資枠」「つみたて投資枠」として併用可能となり、最大1,800万円まで非課税で投資することができます。

5年、20年の非課税期間が完全撤廃

### 税金が0円で投資できる期間が無期限に。

昨年までのNISAは、税金が0円で投資ができる期間として、「一般NISA」が5年、「つみたてNISA」が20年とされていました。今年からの新NISAは、これらの期間が撤廃され無期限になります。

は、1.7%増加して1107兆円となりました。  
 政府としては、これらの資金が市場に流入することで経済活性化を図りたい意図があるような気がします。  
 個人の資金が市場を通して企業に流れ、その資金を活用して強くなった企業から、賃上げや配当という形で個人に再び資金が還流するという好循環を作り出すための政策のひとつにNISAやiDeCoがあります。今年から変更された新NISAは、より簡素で分かりやすく使い勝手の良い制度となり、これまで以上に投資をしやすい環境が整ってきていると思います。

#### 資産形成の考え方

「具体的などうやって資産形成をすればよいのでしょうか。」  
 ——体当たりじゃないですか。  
 例えば、40年間、毎月1万円ずつ積み立てた場合、合計額は480万円となります。しかし、同じ金額を年平均2%で運用したとすると、724万円となります。これが時間と経済の力です。短期間でみると価格が上がったり下がったりしますが、長い時間をかけて積み立てをすることで、リスクを軽減しながら資産を増やすことができます。短期間の値動きに慌てることなく、じっくりと保有する長期投資を実践することが効果的に資産を増やす大切なポイントです。  
 ——貯金だと絶望的ですが、投資だと何だか希望が持てるようになってきました。  
 ご家庭の資産や所得・支出のバランスを把握し、将来考えられるまとまった支出を伴うイベントを想定した上で、毎月積み立てできる金額や、長期で運用できるまとまった資金がいくらかあるかを検討してみましょう。  
 ——鳥越さん、ありがたうございませう。

知っておきたい!

## 資産運用の勘違い

### ①NISAやiDeCoは投資初心者向け?

どちらも初心者向けの「商品」ではなく、「非課税となる制度」です。いずれの制度を活用するにしても、最終的な投資対象を選択するのは自分自身です。「初心者向け＝絶対失敗しない、知識がなくても大丈夫」ではありません。

### ②長期で積立投資すれば絶対儲かる?

長期投資を実践すれば「一番儲かる」というわけではありません。「長期・積立・分散」はあくまで初心者でも成功しやすい投資手法なので、「大外れ」を回避するために「大当たり」の可能性も排除しているのです。

### ③すべてを投資に頼ってもいい?

投資はうまく付き合えば資産を大きく増やしてくれますが、保険のように、途中で死亡するなどのリスクまでを担保するものではありません。無理のない金額から始めましょう。

「貯蓄から投資へ」をサポートしていくのは地域金融機関としての役割と思っています。当行では、一人ひとりに合わせた資産運用プランをご提案するサービスなどを行っています。どうぞお気軽にご相談ください。

教えてくれた人

福岡銀行行橋支店 支店長  
鳥越 茂樹さん



2022年に政府が「資産所得倍増プラン」を発表し、1年が過ぎました。広報紙のアンケートでも、お金に関する情報を求める声は多くあります。そこで、市と包括連携協定を結んでいる福岡銀行さんに突撃取材しました。【後編】

# なぜ政府は「貯蓄から投資へのシフト」を推進するのか？ 資産所得の倍増って、本当はどんなイメージ?

なぜ政府は「貯蓄から投資へのシフト」を推進するのか？

前編は「広報ゆくはし1月号」をご覧ください。

#### 価値を守る

——今の子ども達は教育の段階から現実を見る分、とても頼もしいですね。しかし、そんな教育を受けていない私たちはどうしたらよいのでしょうか。

その答えは改めて「日常の消費活動に目を向けること」でしょう。例えば、一番前までは100円で買っていたものが最近では買えなくなったという実感はないでしょうか。

——最近の物価高騰よりも前から実感としてあります。特に子どもの頃によく買っていたものは値段を覚えていたので、今の値段を見ると「えっ」と思うこともあります。

それがインフレです。デフレが続いた日本でも、もっと長い目で見ればモノの値段が少しずつ上がってききました。同じように今後、毎年2%ずつ物価が上昇していくとすると、現在の100万円の実質的な価値は、20年後には67万円。なんと3割以上も価値が目減りしてしまうことになります。

——せっかく目標を立てて貯金したのに、いざ使う時に足りなくなって……  
 そのとおりです。インフレの環境下において、資産を現金で保有していると、物価の上昇に伴い資産価値は目減りしてしまいます。「預金＝安全」と言われ

た時代もありますが、預金金利が物価上昇率を上回らない限り、預金の実質的な価値は目減りしていきます。私たちのモノを買う力（購買力）を維持・向上させるには、インフレに強い資産で運用を行うことが大切になってきます。

#### 資産所得倍増って何?

——本題です。政府が掲げる「資産所得の倍増」とは、どういう考えなのでしょう。

政府は「金融資産所得の拡大などで、家計所得の増大を図り、多様な働き方の推進等を通じ企業の生産性を向上させ、さらなる賃上げにつながる社会を創る」として、資産所得倍増プランを掲げています。具体的に、投資経験者と投資の倍増を目指すとしており、資産形成について大胆な制度改正を行っています。

——「とにかく投資してください」と言っているように聞こえますが……  
 同感です。日本銀行が3ヶ月ごとに公表する「資金循環統計」によると、昨年3月末の時点で個人が保有する預金や株式、保険などの金融資産は、去年の同じ時期よりも1.1%増加して2043兆円となっています。全体の半分以上を占める「現金・預金」